

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)

上場取引所 東大

コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堀田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長

(氏名) 西山 剛

TEL 06-6233-4510

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,403	—	33	—	149	—	124	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.41	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成21年3月期第1四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績(累計)を開示していないため、平成21年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び平成22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	237,764	15,703	6.6	347.48
21年3月期	368,599	15,154	4.1	332.45

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,703百万円 21年3月期 15,154百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,100	△45.3	△110	—	60	△68.0	60	—	1.64
通期	4,600	△32.9	30	—	350	225.0	350	—	3.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	37,000,000株	21年3月期	37,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	440,099株	21年3月期	439,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	36,559,988株	21年3月期第1四半期	—株

(注) 平成21年3月期第1四半期においては、連結財務諸表作成会社であったため、期中平均株式数(四半期累計期間)の21年3月期第1四半期については、記載していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

また、平成21年3月23日付で連結子会社であった株式会社大証金ビルディングを吸収合併したため、平成22年3月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成していません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0 03	0 03
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0 00	—	14 00	14 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)のわが国経済は、今年春頃まで世界的な金融危機の影響により大幅な悪化となった後、内外の在庫調整の進捗を背景に輸出や生産が下げ止まりから持直しに転ずるなど徐々に回復傾向を辿っております。しかしながら、先行きについては、政府による景気対策の効果が期待されるものの、なお個人消費や住宅投資などの民間需要は弱い状態にあるなど、依然として不透明感が残る状況にあります。

株式市況についてみますと、期初8千3百円台でスタートした日経平均株価は、NYダウの上昇や国内経済の持直しなどを背景に堅調に推移し、6月中旬には8ヶ月ぶりに1万円台まで回復しましたが、その後は円高進行などからやや水準を下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、株式市場の堅調な動きを映して増加傾向で推移し、6月上旬にはほぼ7ヶ月ぶりに1千億円台まで回復しました。

このような情勢下、業務別の営業収益についてみますと、資金運用業務1,026百万円、有価証券貸付業務345百万円、その他業務31百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は1,403百万円、営業利益は33百万円、経常利益は149百万円、四半期純利益は124百万円となりました。

なお、平成21年3月23日付で連結子会社であった株式会社大証金ビルディングを吸収合併したことに伴い、連結子会社はありません。このため、平成22年3月期第1四半期から連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較・分析については、記載していません。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産額は237,764百万円と前事業年度末に比べて130,834百万円減少しました。主な要因は、貸借取引貸付金をはじめとする営業貸付金や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や借入有価証券代り金が減少したことなどによるものです。

一方、負債総額は222,061百万円と前事業年度末に比べて131,383百万円減少しました。主な要因は、コールマネーやコマース・ペーパーが増加したものの、短期借入金が増加したことなどによるものです。

また、純資産額は15,703百万円と前事業年度末に比べて548百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて120,882百万円減少し、411百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、120,702百万円の支出超となりました。収入の主な内訳はコールマネー等の純増加額54,800百万円や税引前四半期純利益149百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額235,000百万円や利息の支払額268百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、77百万円の支出超となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、102百万円の支出超となりました。これは、主に配当金の支払額94百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、政府による景気対策の効果などから年後半以降徐々に回復に向かうとの期待はあるものの、依然として世界経済の後退リスクが払拭されていない中、当面は不安定な展開を辿るものと見込まれます。

このため、平成21年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、いずれも変更していません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,411	123,293
有価証券	22,088	45,058
営業貸付金	96,956	74,610
借入有価証券代り金	79,616	111,368
その他	11,831	2,197
貸倒引当金	△2,451	△2,363
流動資産合計	210,453	354,166
固定資産		
有形固定資産	575	606
無形固定資産	1,203	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	25,184	12,062
その他	535	1,699
貸倒引当金	△187	△1,165
投資その他の資産合計	25,532	12,597
固定資産合計	27,311	14,432
資産合計	237,764	368,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	64,800	10,000
短期借入金	58,370	293,370
コマーシャル・ペーパー	47,000	12,000
貸付有価証券代り金	26,236	26,804
未払法人税等	13	36
賞与引当金	34	77
その他	12,025	7,132
流動負債合計	208,478	349,421
固定負債		
長期借入金	12,000	2,700
退職給付引当金	322	375
役員退職慰労引当金	182	239
その他	1,077	708
固定負債合計	13,582	4,023
負債合計	222,061	353,444

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	6,017	6,003
自己株式	△131	△131
株主資本合計	14,116	14,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,053
評価・換算差額等合計	1,587	1,053
純資産合計	15,703	15,154
負債純資産合計	237,764	368,599

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	1,403
営業費用	707
営業総利益	696
一般管理費	663
営業利益	33
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	92
その他	22
営業外収益合計	120
営業外費用	
支払利息	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常利益	149
税引前四半期純利益	149
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	22
法人税等合計	24
四半期純利益	124

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	149
減価償却費	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57
受取利息及び受取配当金	△1,124
支払利息	224
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	7,232
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△22,160
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	31,752
コールマネー等の純増減 (△)	54,800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	35,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△568
貸借取引担保金の増減額 (△は減少)	△1,620
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	300
長期借入金の増減額(△は減少)	9,300
その他	1,134
小計	△121,490
利息及び配当金の受取額	1,068
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△78
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△7
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,882
現金及び現金同等物の期首残高	121,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、定時株主総会の決議に基づき平成21年6月25日付で、別途積立金を13,264百万円取崩し、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

6. その他の情報

該当事項はありません。